

# Economic Trends

発表日: 2018年12月21日(金)

## 2018年度第2次補正予算案のポイント

～国土強靱化などに3兆円、追加国債発行～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
副主任エコノミスト 星野 卓也 (TEL: 03-5221-4547)

(要旨)

- 21日、政府は2018年度の第2次補正予算案を閣議決定。追加歳出額は3兆円、税込上振れ等のほか、追加の建設国債発行で財源が賅われる。
- 補正予算は国土強靱化を主軸としており、公共投資が中心だ。昨年に比べても規模が大きく、今後のGDPの押し上げ要因となろう。消費税対策の意味合いもあり、その効果は19年度後半を中心に発現するよう、執行調整がなされるだろう。

### ○追加歳出は3兆円、追加国債も発行

21日、政府は2018年度の第2次補正予算案を閣議決定した。追加歳出は3.0兆円。柱は防災・減災のための国土強靱化対応であり1.1兆円が計上されている。加えて、農林水産業強化0.3兆円、中小企業支援に0.2兆円が計上されている。その他、自衛隊の運用体制確保や隊舎整備(0.4兆円)、災害復旧等(0.2兆円)や国際機関の分担金(0.1兆円)などが盛り込まれる。

財源には2018年度税込の当初見込みからの上振れ分(0.8兆円)、税外収入(0.1兆円)、前年度の純剰余金(0.7兆円)、追加の国債発行(1.0兆円、建設国債+1.3兆円、赤字国債▲0.3兆円)が充てられる。

筆者は10月時点のレポートで、税込上振れ分など財源面から追加歳出の規模を2兆円強と予想していたが、それを上回る規模の財政拡張色の強い内容になっている。①今年災害が相次いだこと、②今回の補正は来年の消費税率引き上げに際しての経済対策の性格も帯びていたことで、規模が拡大、財源不足分については追加の国債発行が実施されることとなった。

一連の予算は、今後のGDPの押し上げ要因となろう。今年は補正、当初ともに公共投資が前年に比べて多く積み込まれている。投資関連経費に充当される建設国債発行額は、17年度補正:1.2兆円→18年度1次・2次補正:2.0兆円、18年度当初:6.1兆円→19年度当初:7.0兆円とともに増加する。なお、その効果は19年度後半を中心に生じそうだ。政府は2019年10月に予定されている消費税率引き上げの際に予想される駆け込み需要の平準化を目指しているが、公共投資が年度前半に集中するとその波を却って増幅することになりかねないため、年度後半に効果が生じるよう執行調整が行われよう。

### 資料1. 補正予算フレームの推移

	2012	2013	2014	2015	2016			2017		2018	
					第一次	第二次	第三次		第一次	第二次	
<b>&lt;歳出&gt;</b>											
追加歳出	8.2	3.9	3.0	3.5	0.8	4.1	0.6	2.7	0.9	3.0	
既定経費減額	-2.1	-1.5	-1.8	-1.4	-0.8	-0.8	-0.4	-1.2		-1.2	
他会計繰入	4.0	1.9	1.0					0.2		0.5	
地方交付税交付金		1.2	1.0	1.3						0.5	
<b>&lt;歳入&gt;</b>											
税込	0.3	2.3	1.7	1.9			-1.7			0.8	
税外収入	0.1	0.4	0.1	-0.3		0.3	0.1	0.1		0.1	
公債金	7.8		-0.8	-0.4		2.8	1.9	1.2	0.7	1.0	
前年度純剰余金	2.0	2.8	2.0	2.2		0.3		0.4	0.2	0.7	
<b>歳出・歳入計</b>	<b>10.2</b>	<b>5.5</b>	<b>3.1</b>	<b>3.3</b>	<b>0.0</b>	<b>3.3</b>	<b>0.2</b>	<b>1.7</b>	<b>0.9</b>	<b>2.7</b>	

(出所) 財務省より第一生命経済研究所作成。

## 資料2. 2019年度第2次補正予算案の追加歳出の内容

<b>追加歳出</b>	<b>30,351</b>
<b>防災・減災、国土強靱化</b>	<b>10,723</b>
河川・砂防・道路等の防災、減災	6,183
学校施設の耐震化	611
など	
<b>TPP対応(農林水産業関連の投資)</b>	<b>3,256</b>
農地の大区画化	902
農業の生産性向上のための設備投資支援	400
畜産・酪農の収益力強化のための設備投資支援	560
など	
<b>中小企業・小規模事業者に対する支援</b>	<b>2,068</b>
ものづくり・IT導入・持続化補助金	1,100
軽減税率レジ導入支援	561
事業承継支援	50
など	
<b>その他喫緊の課題への対応</b>	<b>14,304</b>
自衛隊の運用体制確保、隊舎整備	3,867
保育所等の整備	420
幼児教育、保育無償化の立ち上げ支援	316
公共土木施設等の災害復旧等事業	1,374
農業用ハウス、農業用機械・施設の復旧等	216
国際機関分担金・拠出金	1,319
地方創生の拠点整備	600
など	

(出所) 財務省資料より作成。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

